

学び求めホワイトハッカーに 「成長の場なく恐怖」

2021/02/06 18:24 日本経済新聞電子版 1773文字

サイバー攻撃を未然に防ぐ「ホワイトハッカー」として働く佐藤竜さん（25）は、高校卒業後にシステムエンジニアとして入社した職場で、業務の志望を上司に無視された経験が忘れられない。

ゲーム好きがきっかけで高校でプログラミングを学び、2014年にシステム開発を志してIT（情報技術）人材派遣の会社に入った。好きなことを仕事にできる高揚感。社会人デビューを前に、会社とは「努力次第で好きなだけスキルを磨ける場」だと当然のように信じていた。

IT関連の職は幅が広い。人工知能（AI）など最先端分野に直接関わる職場がある一方で、受注した大型システムを大勢で細かく分担することも珍しくない。個人のスキルがほとんど影響しない単調な作業もある。

入社時の説明とは違い、佐藤さんにはシステムのメンテナンスやトラブル対応の日々が待っていた。「考え方が甘かったといえばそれまで」（佐藤さん）だが、思い描いていたスキル向上は望めず、夢見た開発の仕事は、大卒で入社後にプログラミングを学び始めた同僚らがさらっていった。

それでも愚直に仕事をこなし、就職2年目には自分のスキルを磨ける持ち場への異動を熱心に願っていた。「前向きに考えるとでも答えておけば、辞めずに働くだろ」。上司の返答が口先だけなのは、ほどなく仲のよい同僚を通じて知った。

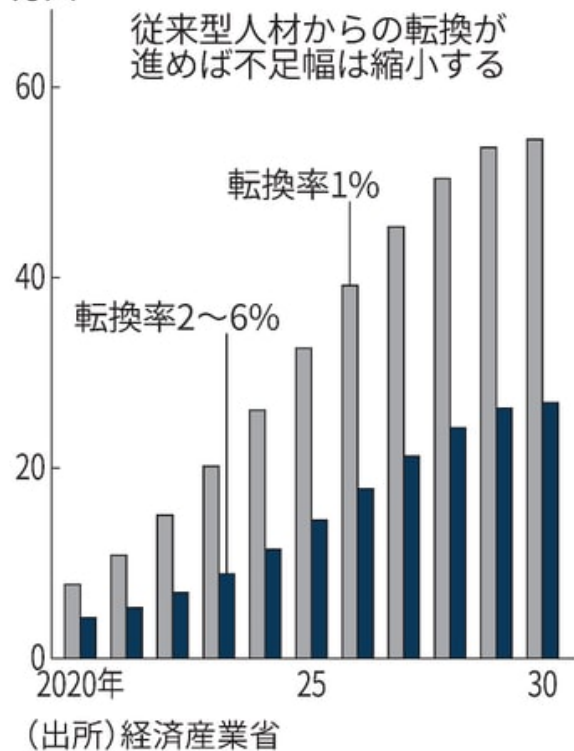
「成長の場がないことが、ほとんど恐怖だった」。焦燥に駆られ、漫然と時間を過ごすことが耐えられなくなった。周囲に相談相手もいない。帰宅途中の駅のホームで涙が止まらなくなったこともあった。

この会社ではレベルアップできない――。手探りの転職活動でなんとか同業他社に転じたものの、職場環境に大差はなかった。だがそこでセキュリティの世界と出会ったことが、佐藤さんの運命を変えた。

転職先での仕事の一つに、顧客企業のシステムにマルウェア（悪意あるプログラム）がないかチェックする業務があった。防御用の対策ソフトがあっても、侵入の恐れを示すアラートはひっきりなしに出た。情報流出など重大事故につながりかねない状況も珍しくなく、何気なく取り組んだチェックで、対策ソフトをすり抜けたマルウェアが侵入しているのを偶然見つけたこともあった。

「攻撃者が本気でセキュリティを突破しようと思えば企業はひとたまりもない」。何気なく過ごす

万人 IT先端人材不足数の試算



ホワイトハッカーとして活躍する佐藤竜さん（東京都新宿区）

日常が、絶え間ないサイバー攻撃にさらされている現実に衝撃を受けた。同時に、日進月歩の未知の相手と対峙すれば際限なく成長していけるとの期待も芽生えた。

セキュリティについて独力で学び始め、休日は有志の勉強会にも顔を出した。実態を知れば知るほど脅威の大きさを実感したが、顧客企業はセキュリティを「コストに合わない」「対策は十分だ」と繰り返すだけ。磨いた力を生かすにはどうしたらいいか。考えた末、19年春、サイバー対策企業のブロードバンドセキュリティにホワイトハッカーとして転職した。

顧客企業のシステムの弱点を本物のハッカーさながらの厳しい目で探し出し、攻撃を未然に防ぐ。めきめき力をつけ、入社1年あまりで発見したある弱点は、「新種」の脆弱性として業界のリストに登録された。大型案件での仕事が評価され功労社員として表彰も受けた。

いまの目標は「セキュリティを軽視しがちな世間の認知や常識を変えること」。不安から出発した飽くなき向上心は、広く社会に貢献したいと願う情熱へと育ち始めている。

文 柏木凌真

写真 中尾悠希

■ I T先端人材が不足 活躍促す環境整備、急務

高いスキルのI T人材育成はデジタル社会の課題だ。経済産業省の試算によると、今後I T関連市場が年2~5%で成長した場合、30年にはA Iやビッグデータなどの新技術に関わる「先端人材」が約55万人不足する。サイバー攻撃のリスクも高まり、セキュリティ人材も足りなくなる可能性がある。

同省の同じ試算では、システムの受託開発など「従来型」と定義した人材が2~6%の割合で先端人材になれば、30年の先端人材不足は約27万人と、不足幅を半分に縮められるという。

日本ハッカー協会の杉浦隆幸代表理事は「日本のI T業界は横並びの仕事を求める職場も多く、人材が育ちにくい構造」と指摘する。意欲の高い人に活躍の場やスキル向上の機会を積極的に用意するほか「成果に応じた評価で成長を促す環境を整えるべきだ」と訴える。



ホワイトハッカーとして活躍する佐藤竜さん（東京都新宿区）

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.

許諾番号30080561 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。